

# 令和6年度 第2回御殿場市総合教育会議

---

## 日時

令和6年11月25日（月）午後1時30分から午後3時00分まで

## 場所

御殿場市役所 東館201～203会議室

## 出席者

御殿場市長	勝又 正美	教育長	勝亦 重夫
教育委員	大西 孝明	教育委員	勝又 英和
教育委員	萱沼 泉	教育委員	杉山 ゆかり
教育委員	長田 光男		

## 陪席者

教育部長	教育総務課長
教育施設課長	教育監兼学校教育課長
社会教育課長	社会教育課図書館長
学校給食課長	
西学校給食センター所長兼高根学校給食センター所長	

教育施設課参事	教育総務課副参事
学校教育課主席指導主事	学校教育課課長補佐
社会教育課課長補佐	社会教育課課長補佐
学校給食課副参事	
教育総務課副参事	教育総務課主任
教育総務課主任	教育総務課主事

## 次第

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 教育長挨拶
- 4 協議事項
  - ・第2期御殿場市教育振興基本計画の「主要施策」に対する令和7年度重点予算について
- 5 閉会

# 1 開会

---

教育総務課長

---

本日はお忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。

定刻になりましたので、ただ今から令和6年度第2回総合教育会議を開催します。全体の進行は教育総務課の山崎が務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。会議は次第に沿って進めてまいります。

それでは、次第の2「市長挨拶」、市長お願いします。

## 2 市長挨拶

---

市長

---

皆さん、こんにちは。

今年度の第 2 回目の総合教育会議ということで教育委員の皆様をはじめご出席いただきありがとうございます。また、学校関係者の皆さんもご出席いただきましてありがとうございます。

今はまた少し、インフルエンザ等が冬の寒い時期になり、心配されるところでありますが、学校でも感染対策を行っていただいているかと思います。

また、今年の 4 月から来年の 12 月までの期間を定め、市政 70 周年記念ということで 50 を超える事業をやっております。その中で、子供たちに対する様々なイベント、カードの祭典や、体験型のイベント等が先日行われましたが、非常に多くの人に参加いただきました。生き生きと、様々なことを学んだり体験したりしている姿を見て、大変嬉しく思います。市のイベントもそうですが、色々な場所で高校生・中学生・小学生が行政に対して興味を持って協力や参加し、若い人たちが活躍していることを大変ありがたく思っております。

一方で、教育や学校関係には様々な問題もございます。部活動の地域移行、また教職員の働き方改革に関する問題、ICTの問題と本当に様々な課題があります。そうした中ではありますが、今日は教育委員の皆さんと是非気楽に意見交換ができればなと思っております。

子供たちが行政に興味を持つということは、御殿場市に愛着を持ってもらい、最終的には人口減少対策にも繋がるのかなと思っております。今日は概ね 1 時間半ぐらいを目安に、気楽に意見交換ができればなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

教育総務課長

---

ありがとうございました。続きまして、次第の 3 「教育長挨拶」、教育長お願いします。

### 3 教育長挨拶

---

教育長

皆さん、こんにちは。

第2回総合教育会議に、ご出席をいただきましてありがとうございます。早いもので、来週は12月ということで、本当に年の瀬も押し迫ってまいりました。昨年を振り返りますと、この時期学校ではコロナが収まった代わりにインフルエンザが大流行し、学級閉鎖が増えていた状況でしたが、今年は学級閉鎖も比較的落ち着いており、何とかこのまま冬休みに入ってもらいたいと願っております。やはり子供たちが活発に活動し、子供らしく頑張っている姿を見ることが1番嬉しいことですし、これからも子供たちには活発に活動し健全に育ってもらいたいなと思っております。

いつも申し上げていることですが、教育委員会は、市民の皆様の生涯学習の推進という大きな使命としております。生涯学習の中ではやはりスポーツ活動や文化芸術活動が柱になると思いますが、教育委員会の立場で言えば、文化や芸術活動をどのように充実させていくかが大事になってきます。7月から始まった御殿場市芸術祭もそういった文化的な行事ですが、今年度も予定通りに進められております。私もいくつか会場に足を運びました。教育委員会として、こういった活動を支えていくのが大きな役割だと思っております。

学校教育ですが、社会変化の激しさと共に学校現場が抱える課題は増えております。例えば部活動の地域移行、小学校の高学年の教科担任制、慢性化している教員の不足といった課題がございますが、このような制度的・構造的な課題に対しては、中長期的な視点を持ちながら地道に対応していくしかないと思っております。学校教育課の方では、誰1人取り残すことのない学びの実現を目標として、これらの課題に取り組んでおりますが、以前に比べ家庭環境は複雑化しており、当然、子供たちを巡る環境も多様化しております。そんな中で誰1人取り残すことのない学びを実現するためには、やはり子供1人1人にしっかり目を向け、適した学びをしていく必要があります。支援を必要とする子供たちは年々増加しておりますので、限られた教職員数で、どんな支援ができるのかが大きな課題です。教育委員会として、子供の困り感をしっかり受け止め、少しでも厚い支援をしていくことが求められております。

本日の会議ですが、次年度に教育委員会として重点的に取り組みたい事業につきまして、市長と協議をする場です。今年度の取り組みの状況、あるいは社会情勢を踏まえた幅広い視点から、それぞれのお立場でご意見を伺いたいと思います。限られた時間ではございますが、この会が充実したものとなることを願ひまして、挨拶とさせていただきます。本日はよろしく願いいたします。

## 4 協議事項

### ・第2期御殿場市教育振興基本計画の「主要施策」に対する令和7年度重点予算について

---

教育総務課長

---

教育長ありがとうございました。

早速ですが、「4 協議事項」に移りたいと思います。

これからの進行につきましては、勝又市長よりよろしくお願いいたします。

市長

---

ここからは私の方で進行させていただきます。

それでは、協議件目の「第2期御殿場市教育振興基本計画の『主要施策』に対する令和7年度重点予算について」を事務局より説明願います。

教育総務課長

---

本日の協議件目につきまして、簡単に説明します。令和3年度に策定しました第2期御殿場市教育振興基本計画は、令和7年度までの本市の基本的な教育施策の方向性を定めているものでございます。今回の会議では、本計画を実現するための重点的な予算を中心に意見交換をお願いするものです。

今回、お手元に資料として、本計画の概要版を配布してございますが、その8ページと9ページに政策の体系を示しておりますのでご覧ください。そのページで「主要施策」として掲げているものの中で、令和7年度に重点的に予算化を進めたいと考えている事業を別途資料としてご提示しております。委員の皆様におかれましては、資料に留まることなく、計画に関連する事項につきまして、広く自由なご意見をいただければと思います。

委員の皆様におかれましては、この場での議論が教育の充実や施策の実現につながるきっかけにもなりますので、是非とも活発な意見交換をしていただければ幸いです。

以上、説明といたします。

市長

ありがとうございました。それでは協議に入っていきたいと思います。

5番の杉山ゆかり委員、よろしくお願いいたします。

杉山委員

私は4ページ目の3番、主な取り組み「運動習慣の定着」というところで、小学生の夏休み期間中におけるふれあいプール玉穂無料利用試行実施のための予算について、お話をさせていただきたいと思います。

資料にもございますように、夏の危険な暑さ等の気候の面で子供たちの安全を確保することができなくなったことから、夏休み中に実施していた学校のプール開放を令和2年度から中止しているということです。今後においても、夏休み中の炎天下の中で、学校のプールに通うため、子供たちが徒歩で学校と家庭を行き来することは、熱中症のリスクを伴うことや監視に当たる役員の確保が難しくなっている点などを踏まえると、今後も夏休みの学校プールの開放は行わない見通しだとお聞きしました。そのような状況の中で、ふれあいプール玉穂が夏休み期間中に無料で利用できるというのは、大変大きな意味のあることだと思います。

玉穂プールは、皆さんご存知のように屋内型プールで天候にも左右されず、熱中症のリスクも低いですし、安全面、衛生面におきましても、常に管理者により管理されているので、子供たちにとってこれ以上ない有用な施設であります。また子供たちの夏休み中の過ごし方も、やはり熱中症の心配などから外で体を動かして遊ぶ頻度は少なくなっており、どうしても家の中でゲームやタブレットをする時間が増え、運動不足になっているなどというのを感じております。正直なところ、親の立場としましても、夏休み中に学校のプールがあればいいのにな、と思ったことも多々あります。ですから、夏休み期間中玉穂プールの無料利用が実施されればありがたいというのが正直な思いでございます。来年度試行ということですが、ぜひ長く続けられるように予算化をお願いしたいと思っております。

併せまして、現在4月から11月の土日の祝日のみ御殿場駅と玉穂プール間で無料バスが運行されているということなのですが、そちらの方も夏休み期間中、路線拡大や平日利用ができるかどうかということについてお聞きしたいところです。玉穂プールは小学3年生以上になりますと、保護者の同伴なしに利用できるようになります。せっかくの機会なので、子供と一緒にプールに入ることができれば1番いいとは思いますが、それが難しいご家庭もあると思います。この期間中無料で玉穂プールが利用できるようになれば、校区内の子供たちであれば、保護者の送迎がなくても自分たちで行くこともできると思いますが、校区外ですとどうしても保護者の送迎が不可欠になります。保護者の送迎ができない児童生徒には利用が難しく、せっかくの機会が生かされな

いのではないかと思いました。毎日、御殿場市内各所をバスで回るというのは、現実的ではないと思いますので、例えばですが、月曜日は神山小・富士岡小方面、火曜日は東小・高根小方面とか、曜日によって経由する地区を限定して、運行するのはどうかと考えたのですが、その点についてお話を伺いたいと思います。

市長

---

ありがとうございました。

大変重要な課題の 1 つであります。実は一般議会の一般質問でも以前課題として出た質問でございます。令和 2 年度から学校のプールを中止した背景と、教職員の働き方改革、熱中症の問題、それから働いている保護者の負担をどうしていくのかという総合的な視点から、ふれあいプール玉穂の活用ということで、今動き出したところがございます。

令和 7 年度当初予算では、子供たちの夏休み期間のプール利用を無料開放するという制度設計しております。それからバスの問題について、足を確保するという政策は、全国でもライドシェアだとか様々な言葉が出ていますが、非常に注目されているものです。コミュニティバスを使うという手段もありますが、御殿場市はドア to ドア方式といって、その目的地に行くための支援をするという方策をとっております。コミュニティバスの実証実験は全国でもされており、1 万人程度の市町では効果があるようですが、8 万人程度の御殿場市の人口ではコミュニティバスを運行するにはかなりの予算が必要と試算されております。

玉穂地区のふれあいプールの近くには、もともと市民交流センターふじざくらや体育館があり、新図書館、図書館資料館のオープン、さらに保健センターの建設も予定されています。そうすると、多くの人が集まる場所ということで、足の問題はより考えていかななくてはならない課題だと思っております。

来年度に向けて準備をしている今の状況について、学校教育課に説明をお願いしたいと思います。

学校教育課課長補佐

---

現在、ふれあいプール玉穂の方とは、どのような形で子どもたちを受け入れていくのかを主に話をしております。ちょうど入退場システムが新しく切り替わるタイミングであるそうなので、できれば ICT を使ったシステムを進めていければと共有しているところです。現状、どのような形で進めていこうかという点は、協議中のため固まっているものをお示しすることはできませんが、できるだけ利用者の負担にならないような方策をとりたいと思っております。

それから、プールまでの足につきましては、やはり車で送迎できる方も限られており、課題であります。また、校区外には基本的に保護者が付き添うことという学校の決まり

ごともありますので、クリアしないといけない点が多々あり、調整を進めながら着地ができればと考えております。来年度は試行というような形で進めていきたいと思っておりますので、1年間やってみてご意見を見極めながら、本格的に令和8年度以降進められるよう検討を進めていきたいと考えております。現状は保護者の送迎をお願いする形になると思っております。

現状のお話をさせていただきました。以上です。

市長

---

ありがとうございました。

基本的には、自己負担の原則というのがありますが、ただ自由に、となるとやはり受け入れ能力の関係や安全リスクの問題もありますので、そこから検証しなくてはいけないと思います。ある程度リスクは避けなくては行けませんので、まずは学校ごとに区切って始め、どのぐらいの人が利用するのかということを計ってからになります。

御殿場市は非常にありがたいことですが、玉穂報徳会に財源的にも支援していただいております。現在、小山町でも町営プールの話が出ていますが、実はかなりの維持管理費がかかってきますので、採算性でいくとかなりの赤字になってきます。こういった施設は地元が必要で、特に子供たちやその地域の人に使っていただきたいという気持ちがありますので、公共施設ではありますが、地元の貢献と負担で担われております。これは、御殿場市にとっては非常にありがたく強いところだと思います。

とりあえず夏休みの無料開放をスタートしますので、これからは常時無料にするのかどうかということも含めて、プールの件については進めたいと思います。

教育委員の皆さんから、これについて意見はいかがでしょうか。

萱沼委員

---

玉穂地区の区長会長を務めている立場でございます。私は、住まいがすぐ近くにあり、日常的に玉穂のプールを利用される皆様方をよく目にしております。私が小学校の頃は、玉穂小学校の中にプールがあり、夏休みといえば連日自由に利用できていましたが、玉穂プールが出来て、時代とともに健康増進という観点から市民一般を対象にした施設に変わりました。

そういう観点もあって、私も利用したことがあります。一部の限定されたコースのみ子供たちが利用する、ましてや他校区の児童生徒も利用することになると、施設側、管理する側の立場としてもなかなか難しいものがあるという感は否めません。古い発想なのかもしれないが、市民プールとは別の施設がないと、拡大していくのは私個人的には難しいのかなと感じております。

市長

---

ありがとうございました。

教育政策、市の政策として、果たしてどのぐらいの人が使ってくれるのかというのがまず1番の課題であり、来ていただいた人の意見を聞きながらこれからやっていくと思います。よろしいでしょうか。

それでは、勝又委員よろしく願いいたします。

勝又委員

---

私は7ページの学校給食についてお話をさせていただきたいと思います。

学校給食というのは、実は昨年、一昨年あたりから東京都23区内で、有料のところと無料のところが出てきており、それが教育格差という見出しで新聞報道がありました。

当市のすぐ近くでも無料化している市町もありますが、大きな市町では今のところまだ無料化はしていない。当市としましては、4分の1を助成していますので、かなり先進的な市には該当していると思います。

そこで、私は画期的な案を考えました。現在の現在給食センターを維持していくには、人件費、食材購入費、改修工事や機器の定期的なメンテナンス等に相当な金額がかかります。であれば、全て民間委託してはどうかと考えました。自分たちは給食費を負担するだけでいい。かなり安い金額で子供たちに給食が提供できるのではないかと思います。それだけではなく、就学援助でも給食費を支給していますので、教育委員会も就学援助費を下げることができる。そうなれば、かなり予算的に減額になるのではないかと思います。

また、もう1つの考え方としては、災害への備えとなる立川市の給食センターの例です。そこは防災施設として、停電や災害時には自家発電に切り替わり、通常運営や炊き出しも即できる施設となっております。市で給食を作るのならば、ここまでのものが必要なのではないかと思います。今後新たに給食センターを作るのであれば、そういった前向きな施設を検討していただくのも良いと思いました。以上です。

市長

---

ありがとうございました。この学校給食費の問題は、全国・静岡県市長会でも度々話題になって様々な議論がされています。それはどちらかというと、子育て支援として給食費を自治体が負担することについての議論が多いです。

学校給食法という法律があるのですが、学校給食施設建設や人件費といったものは自治体の負担、給食費にあたる材料費は保護者負担となる、これが大きな趣旨としてあります。当市が4分の1助成を何年前に始めたときもこの議論がありまして、果た

してこれを助成して良いのかという根本的な議論が議会の中でありました。結果、当市は学校給食法の趣旨と外れるが、市の子育て支援政策として実施しているというスタンスをとっています。しかし、現在、市長会ではこれから給食費の自治体負担はお互い止ましようとしています。要するに、御殿場市レベルの人口では7億8億の負担額になりますし、富士市くらいの規模になりますと20億30億となり、自治体が潰れてしまう。負担すればその分医療費助成とか、他のものをカットしなくてはならないため、お互いの申し合わせで給食費負担2分の1助成や全額助成をする自治体はないはずで。しかし、当市は当時の想定で4分の1助成設定が、物価高や人件費の増により、実態は3分の1を超えて4割助成となっているのが現状です。ですから、給食費の値上げの議論はもう迫っており、この物価高の中では、もし実際の金額の4分の1助成とするならばだいたい給食費を上げなくてはなりません。

それから、今御殿場市は南と西と高根と三つの給食センターで作っております。給食の内容も自由に変えられたり、御殿場らしい給食が提供できたり、センター方式の良い点は色々あります。また、元々市の直営で調理をしていましたが、専門職をなくすという国の方針から、委託や民営化の方向になっています。西学校給食センターの栄養士も現在は直営ですが、限界になりつつあり、最終的には民間委託化すると思います。

施設は、調理部を除いた運営費を委託でやっているのですが、契約期間が終了したときは同じような維持管理をしていかななくてはなりません。今後も維持補修費は発生してきますので、それほど委託料が減ってくることもないと思います。民間委託で動いていますが、本当に人手不足で非常に苦労しています。とにかく契約することが今現時点で精一杯の状態です。

なかなか厳しい問題でこれからしっかりと考えていかなければいけない。それから適切な学校給食費になっていませんので、早急に検討し、最終的にはどこかで値上げをしなくてははいけません。現状としてはこんな状況ですが、学校給食課で補足することがあったら一言どうぞ。

学校給食課長

---

給食費については、食材費がかなり高騰しておりますので、必ずそこは上げていかなければいけないと思っております。

市長

---

建設と運営を委託するという事は、委託業者は見栄えの良いものを作るというよりも、いかに安く、これから何年間効率よく運営できるのかという観点で建物を作るため、自治体にとっては非常にコストが安くなります。ですから、使い勝手は充実を図りますけれども、天井は丸出しのようなところもあります。自分たちで管理をしなくてはならないからいかに安くするかという観点が、自治体が発注してしまいますとかな

かできない。しかし物価上昇率がまだわかりませんので、なかなか厳しい状況です。よろしいでしょうか。

勝又委員

---

はい、ありがとうございます。

市長

---

それでは続きまして大西委員お願いします。

大西委員

---

私の方は4ページの4番、夢創造事業の強化ということで、芸術や文化スポーツの様々な分野で活躍されている方の本物に、子供たちが触れる・体験する機会を作ってほしいと思います。例えば、生演奏では音圧と臨場感を感じることができます。本物との出会いを通じて、感動、関心を体験、体感することが大事なことだと思います。今現在は、パソコン、スマホ、タブレットをイヤホン等で聞くことができますが、あくまで疑似体験です。まずは本物体験をするのが良いと思っております。そのため、夢創造事業を強化するための予算は、各幼稚園、小・中学校が平等に体験授業をできるような適正な配分が必要だと思います。例えば、子供の人数が10人のところでも100人のところでも、1回の開催料というのは同じだと思いますので、どんな規模の学校でも同様の予算配分が必要だと思います。

もう1点、9ページの14番について、市民会館の機能向上のための予算ということですが、大ホールの舞台用電気設備改修が令和3年からありますが、建物内の各部屋も老朽化が目立っており、例えばリハーサル室や事務棟の視聴覚室も防音機能が低下しておりますので、こういうところの改修予算も早急をお願いしたいと思っております。

市長

---

はい、ありがとうございました。夢創造事業は、子供たちにも非常に人気のある取り組みだと思います。体験型が最近多いのかなと思います。

私も教育委員会にいたとき何回か拝見しまして、その際よく話していたのは、アテネオリンピック・マラソン金メダリストの野口みずき選手の話や宇宙飛行士の山崎直子さんのことです。例えば、山崎直子さんは、宇宙から帰ってきて初めて地球の空気を吸ったとき、なぜこんな素晴らしいものに今まで気がつかなかったのかと話をしたそうです。そういった普段は気がつかないこと、当たり前のごことに感謝しようという話は、夢創造事業で私がよく伝えていることです。

最近の傾向、状況について、学校教育課から教えていただけますか。

学校教育課長

各学校で 15 万 3000 円の予算をいただいて、学校ごと様々に考えています。やはり多いのは、体験型です。水口さんの切り絵であったり、教育委員の大西さんに来ていただいたりしました。なかなか家族では見ることがない、生演奏、ミュージカル鑑賞、落語や相撲観戦といった体験の機会が持てることは、大変ありがたいことです。

市長

このような事業は、御殿場らしい人作りができるので、もっとお金をかけなければと思ってはいるところです。子供たちに本物の心に触れ合っていただくということは大事だと思いますので、当然評価すべきことと私は思っております。

もう 1 点の市民会館の話ですが、市民会館の老朽化もだんだん出てきていまして、音響をまず直すのか、雨漏りを直すのか、楽屋を直すのか、いろいろ出ているのですが、全部実行しようとするとうるお金がかかりますので、なんとかできる間はしのいでいきたいです。施設修繕は、計画をたてて順番に行っております。たしかに楽屋もだいぶ古くなってきておりますが、先日の御殿場の日の歌手や、市民会館の独自事業で色々な有名人が来たときも、今ある楽屋でなんとかやっていたいただきました。しかし来年、市制施行 70 周年記念で式典があり、イベントもありますので、その優先順位を徐々に上げていければと思います。

体育館と市民会館の土日の催し物の受付は 3 か月前から始まりますが、すぐに埋まってしまう。ですから本当に使いたい人が何人もいて使えない状態というところもあり、実は今、御殿場市に公共施設を作ってもらうために、6 月に国会議員連盟に陳情に行き、応援してもらっています。イベントができる大きな施設が必要になってきています。御殿場の文化活動、スポーツ振興のために作りたい。ですから、市民会館はできる限りは修繕をしながらやっていきますが、いずれ楽屋も綺麗にしないでほしいと思っています。よろしいでしょうか。

大西委員

はい。

市長

それでは萱沼委員よろしく願いいたします。

私の方からは来年度の予算ということよりも、さらにその上位にある教育振興基本計画についてです。

御殿場市ばかりではなく、全国的に少子化が進んでおり、教育施設の適正な規模での運営が難しくなっている地域が全国にあるということは、承知の事実とは思いますが。御殿場市でも子供たちの数が年々減少しているという状況であり、これから先も上昇傾向になることはないと思われます。児童生徒が減少している現実の中で、御殿場市としてこの先どういう方向性に行くのか考えていかななくてはならないと思います。

御殿場市は昭和30年に5村が合併して御殿場市になった経緯があり、そういう観点からいって、旧御殿場町は御殿場市の中心的地域になりますので、子どもたちの人数はむしろ多い。御殿場小学校なんかは全国一のマンモス校と言われて東小学校ができたこともあり、今現在に至っても統廃合という議論はこの地域にはあまりないのかなと思います。

それから、富士岡地区は、産業振興地域ということで様々な工業団地があり、隣の裾野市にトヨタがあり相当の人口規模が想定されますので、ここも就学児童の大きな減少はあまりないのかなと思います。原里地区は市外郊外との中核地点であり、ここもそれほど大きな減少は見られないと思います。

一方で私の地元の玉穂、それから高根地区、印野地区については、将来的な就学児童の減少は非常に気がかりなところです。これらの地区はその他の地区と比較すると、ちらほら統廃合が検討される状況にあるのかなと思います。私は地元で区長をやっておりますので、来年度玉穂小学校に上がる児童57名のお祝いに参加させていただきましたが、これは2クラスできるかなという状況になってきます。そうすると当然、統廃合という考え方も出てくる。ただし、この地区というのは、中畑愛郷会という財産管理をしている組織があり、かなり財政的には豊かな地域です。そういう団体から市に繰入もあると思いますが、一定の基準はクリアしていないけれども、統廃合ではなく小規模でも存続させる議論もあってしかるべきだと思います。全国では複式学級を採用しているところがあると聞いておりますし、小中一貫教育が展開されているところもあります。

小規模校のデメリットもありますがメリットもある訳で、例えば地域の活動に子供たちが参加する機会が増えるとか、先程の夢創造事業のように、様々な経験を積んで自分の将来に備えることもできるのではと思います。これらの地域については、ある程度地域に財政力や支援する機能があるということ踏まえて、小規模校でも存続させていくという考え方で、子供たちを育てていくことが必要なことではないかと思います。

ただ、そうは言いましても施設の運営管理は、市当局が予算を取っていかねばなりませんので、その辺りは現実的な問題ではないかなと思いますが、統廃合ありきではない御殿場なりの方向性を検討していただければと思っています。

市長

---

これについては、まず教育長の方から見解をお願いしたいと思います。

教育長

---

今、小中学校の統廃合は全国的な大きな課題です。例えば、近隣で言いますと下田市は4つの中学校を1つにまとめましたし、そういった動きが急速に進んでおります。御殿場市も年々子どもの数が減っているという現状がございます。ただ、現状では早急に統廃合を進める状況ではありません。しかし、いつかはそういった状況になってくると考えております。ただ、私の考えとしては、コミュニティスクールを教育委員会の方で進めておりますが、学校と地域を活性化させ、更により良いものになっていくといった考えでおりますので、そういった意味では学校をなくすのではなく、何らかの形で学校を残していくということを大事にしていきたいと思っております。地域にある学校を大事にしていくことは、教育委員会としての基本的な考えでございます。

市長

---

はい、ありがとうございました。

日本の人口は、昨年最終で55万人の減少となり、今後10年で900万人の減少、これは大阪府がなくなるぐらいになります。出生人数は80万人を割って大騒ぎしましたが、もう既に70万人を割る勢いと新聞に出ております。

教育長の方からもありましたが、とりあえず現時点で、今すぐどうするという話は実際ありません。ただ幼稚園と保育園についてはもう徐々に始まっております。原里西幼稚園が閉園され、今度高根第2保育園が廃止されます。方向性としては認定こども園のようなものに一つずつ統合していく計画が既にありますので、それに向かって進めております。

もう1つは、今県がやっていますが、高校の再編です。この高校の再編というのは、8クラス作って1つの高校という基本方針がはっきりしています。単純に考えると、この地域に小山高、御殿場高、御殿場南高、裾野高がありますが、当然何年か先を見越した人口減少を考えると、統廃合されてしまうのかなということになります。また、中学生が進路を決めるとき、単純な発想として、綺麗な学校へ行きたいという考えがあります。御殿場市は特に立派な最新の小中学校があり、家庭も設備が進んでいますので、それと高校を比べてしまうと、どうしても選択肢として難しい。そうすると、やはり今の高校の施設設備でそのままというのはまずありえない。新しい学校を作るという発想はおそらく裏にはあると思っておりますが、やはり必然的に統廃合する状況で進んでおります。

小規模校は小規模校のいいところがある。大規模校は大規模校のいいところもある。

ただ、小規模校の家族的な学校に慣れてしまうと、次大規模校に行ったときに、なかなか慣れず適応できないということもあり、非常に難しい問題だと思います。この統廃合の問題は、もうかなり限界に近い状態に来ています。また、先生の人手不足、働き方改革も一緒に考えていかねばならない問題だと思います。よろしいでしょうか。

萱沼委員

---

はい。ありがとうございます。

市長

---

それでは長田委員お願いします。

長田委員

---

はい。よろしく願いいたします。

現在、朝日小学校の学校評価評議員を務めさせていただいておまして、現体制を基本としたコミュニティスクールへの移行が予定されております。

この会議では5ページ目の6番にありますコミュニティスクールについて、予算のお願いと、1つの提言をさせていただきたいと思っております。

コミュニティスクールは令和3年度に富士岡中学校区に最初に導入され、令和5年度に高根中学校、今年度御殿場南中学校区に導入となり、市内の半分の校区にコミュニティスクールが導入されております。来年度に予定されておりますのが、原里中学校区と御殿場中学校区です。コミュニティスクールは、学校運営協議会を設置している学校にあり、御殿場市学校運営協議会設置規則第2条では、学校ごとに協議会を置き、2以上の学校が相互に連携を図る必要がある場合に、2以上の学校について1つの協議会の設置でも良いこととされています。原里中学校区・西中学校区のどちらの校区も中学校1校、小学校2校の3校体制です。令和7年度には6つの学校運営協議会が新設される予定です。協議会は御殿場市学校運営協議会設置規則第7条により委員15人以内で組織すると決められています。先日出席した原里中学校区の準備委員会では、現在、小学校と中学校の2校合わせて、15名でスタートする案を出されておりましたが、少ないかなと思います。持続可能な組織運営のためには、少人数の協議会運営を考える必要もありますが、今年度からの南中学校区では、南小学校で9名、南中学校11名の2校合計20名でスタートしたので、原里小中2校15名は規則内で増やすことも検討する必要があり、それでスタートすべきであると思っております。

委員数は、委員報奨金に関わることでもあります。学校事情にもより委員数は違ってくると思いますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

設置後の学校運営協議会のスムーズな運営と地域住民との関係構築をするのに不可欠なのがCSディレクターの配置です。既に開始している3つの中学校区には現在それ

ぞれ1名ずつの3名のCSディレクターが配置されて活動されています。原里中学校区内の朝日小学校については、卒業後に進学する中学校が原里・南・富士岡の3校にまたがります。関係する地域については、地域性を鑑みて、CSディレクターの配置を原里中学校と原里小学校で1名、朝日小学校で1名の2名とするのが望ましいと思いますので、よろしくお願いいたします。

学校運営協議会と並行して大切なのは、保護者や地域の住民の方で作られる地域学校協働本部です。運営協議会で出された学校運営に必要な支援活動を実行する人たちであります。コミュニティスクールの準備段階で、どの学校もボランティアの学校サポーターを募集し、その方々に地域と学校協働活動に参画してもらうように導き、お願いしていますが、なかなか思うように集まらず、CSディレクターが声をかけてお願いしているのが実情のようです。

8月の今年度第1回総合教育会議で、学校と地域等の連携協働のあり方が取り上げられましたが、残念ながら明確な方向性は示せませんでした。原里中学校区の準備委員会で他地区のCSを経験した先生から、学校協議会や運営協議会ができる前に、地域学校協働本部が組成されていたという話をお聞きしましたので、どのような形でできたのかとお聞きしたら、地域の人たちが自主的にボランティアのできる人を集めて作ってくださったとのことでした。コミュニティスクールの成功はこの協働本部を作るための人材確保にあると言っても過言ではないと思います。御殿場市では、社会教育課の職員が協働本部推進員やスクールコーディネーターと呼ばれ、人材確保にあたっておりますが、地域のことは地域住民を据えることが不可欠であります。新たに地域住民にもスクールコーディネーターをお願いして、人材を確保すべきと思います。自分の住んでいる川島田区は十日会という名称の区長経験者の会があり、20名の会員がいます。そのような会があることは公表されていませんが、多分市内の他地区にも存在すると思われまます。様々な経験と知識を持ち、地域のことを知り尽くして、人材を知っている。そのような人たちが地域住民にボランティアなどのお願いをすることで、人材の確保が素早くできると思います。社会教育課としては、人材確保以外に、人材育成を担うという役割分担でも良いかと思えます。御殿場市の教育大綱目標、富士山のような大きな人作りの実現のために、持続可能な社会作りのためにコミュニティスクールを活用し、地域総当たりで子供を育てることが必要です。そのための予算をよろしくお願いいたします。

市長

はい、ありがとうございました。

コミュニティスクールということで、学校運営協議会の人数等、様々な提言をいただきました。御殿場市の場合は、富士岡から始まって、高根、南中学校区でやっていこうとしております。これから原里・西中といく訳ですが、この辺りの現状と、その取り組み状況、それから今後の方向性も合わせて、学校教育課からお願います。

学校教育課主席指導主事

コミュニティスクールの現状ということで、学校教育課が担っている学校運営協議会につきまして説明をさせていただきます。現状といたしましては、先ほど市長からもありました通り、富士岡中学校、高根中学校区、そして南中学校区の方で、今年度発足しました。準備段階として今年度から原里中学校区と朝日小学校、西中学校区が準備を進めておまして、来年度から運営協議会を発足する予定であります。そして御殿場中学校区につきましては、令和 8 年度に準備、令和 9 年度から発足するような形で計画を立てているところであります。先ほど長田委員の方からありました通り、運営委員の方は、15 名以内ということで現在選出しているところですが、高根中学校につきましては小中学校でメンバーが変わらないということで、組織で動きやすいのですが、他の中学校区につきましては、いくつかの小学校が合併して中学校に進学しますので、小中学校で別々の協議会を設置しているところが多くなっております。その関係で運営委員の数も少し想定よりも増えてきているところがありますので、長田委員の方から提言をいただいたところかなと思います。今年度までは 15 名以内に中学校区で収めてくださっておりましたので、特に金銭的な問題はありませんでした。今後増えていったときに、現状だとなかなか厳しい部分も出てくるかもしれません。

また、そもそもコミュニティスクールの導入の意図は、希薄になっていく地域の繋がりについて学校を中心に再構築していくこと、地域の人々と目標やビジョンを共有して、地域一体となって子供を育てていくことを目標としておりますので、たくさんの方に委員として入っていただくということは非常に効果的であるのかなと考えております。運営委員会運営協議会につきましては以上となります。

市長

はい、ありがとうございました。

今の運営委員会の状況を説明くださいましたが、このコミュニティスクールをやってきて具体的に良かったことや、地域との繋がりで何か事例みたいなことがあったら願います。

具体的に申し上げますと、例えば富士岡中学校区でこれまで学校内でやっていた挨拶運動に地域の皆様にも入っていただき、地域と一体となって挨拶運動を進めております。委員さんと生徒が一緒になって協議をすることで、より良い地域の活性化を図っていこうということで、より地域との繋がりが深まっているというのが事例として挙げられます。また、夏休みに地域の教員OBが学校に行き、学習指導講座を開いてくれて塾に通えない子供たちが、夏休みに学習指導を受けられるような機会を、地域の皆様の協力のおかげでできました。高根中学校の方では、防災教育などにも力を入れており、地域の方に来ていただいて、一緒に中学生の防災への参加のあり方を考えていただく機会も設けております。

こういった取り組みが広がっていくことにより、小中学生の地域への参画機会も増えますし、学校への地域の皆様からの理解も深まっていくのではないかと考えております。

市長

はい、ありがとうございました。

御殿場というところは、やはりまだまだ結構比較的郷土愛や、昔の文化がまだ生きてるところだと思います。そうした中で、非常に地域と学校の関係というのはまだまだ他の都会と比べるとかなり密な関係になっていると思います。

私も玉穂地区ですが、滝ヶ原自衛隊と中学生の色々なイベント、例えば吹奏楽の共同演奏、運動会の共同開催等、地域と学校、また自衛隊と学校が連携してやっている事例が多くあります。富士岡地区は、防災モデル訓練をすると中学生と地域と一緒に活動してくれる非常に濃い関係ができています。高根地区は既にかなり地域と学校が一体となって行っている行事があり、もりっこクラブ等色々あります。

最終的に、令和9年度には全て取り組んでいきますが、部活の地域移行、居場所づくりも少なからず関連するのかなと思います。コミュニティスクールはまだまだ改善すべき点はあると思いますが、これから推進していくと思います。よろしいでしょうか。

長田委員

はい、分かりました。

市長

それではちょうど1時間半になりますので、これで意見交換を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

## 5 閉会

---

教育総務課長

皆様ありがとうございました。今後の参考となる大変貴重なご意見をいただきました。改めてありがとうございます。今回の総合教育会議を踏まえた上で予算化に向けて市長査定をすることになると思いますので、ご支援ご協力いただけたらと思います。

本日の協議につきましては以上となります。市長、教育長、そして教育委員の皆様、本日は長時間に渡りありがとうございました。

以上をもちまして、令和6年度第2回総合教育会議を終了いたします。

午後3時00分閉会